

あさくち 議会だより

No.25

平成27年
3月定例会
平成27年4月1日発行



- 27年度当初予算…………… 2
- 26年度補正予算…………… 4
- 委員会レポート…………… 7
- 「一般質問『市政を問う!』」…………… 8

5,074万円を可決

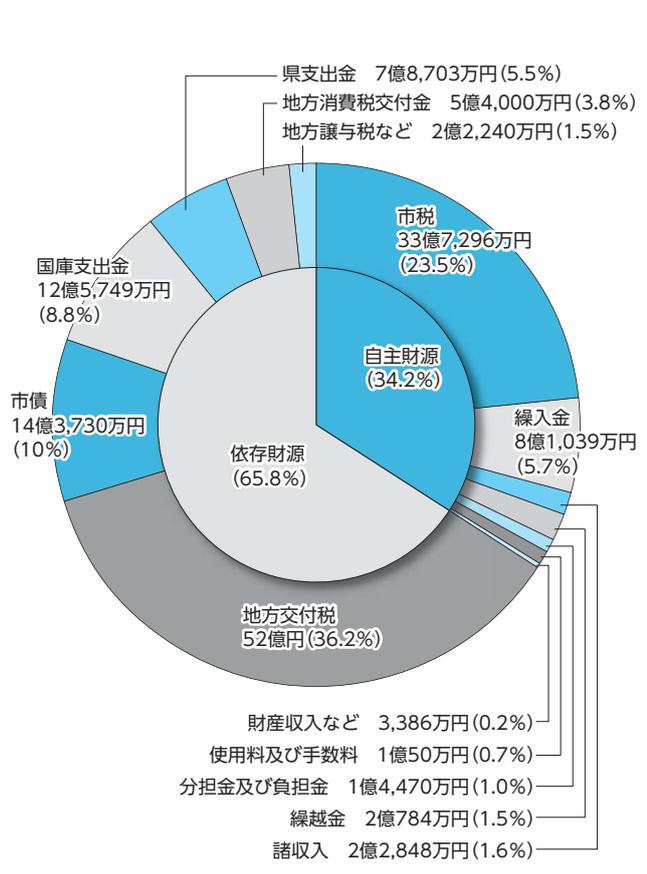
総額143億4,300万円

一般会計は前年度当初予算が市長・市議会議員選挙を控え、骨格編成としていたこともあり、3年連続のプラス編成となりました。しかし、政策的な経費を盛り込んだ前年度6月補正後との比較では2.7%の減となっており、実質的には3年ぶりのマイナス編成となっています。

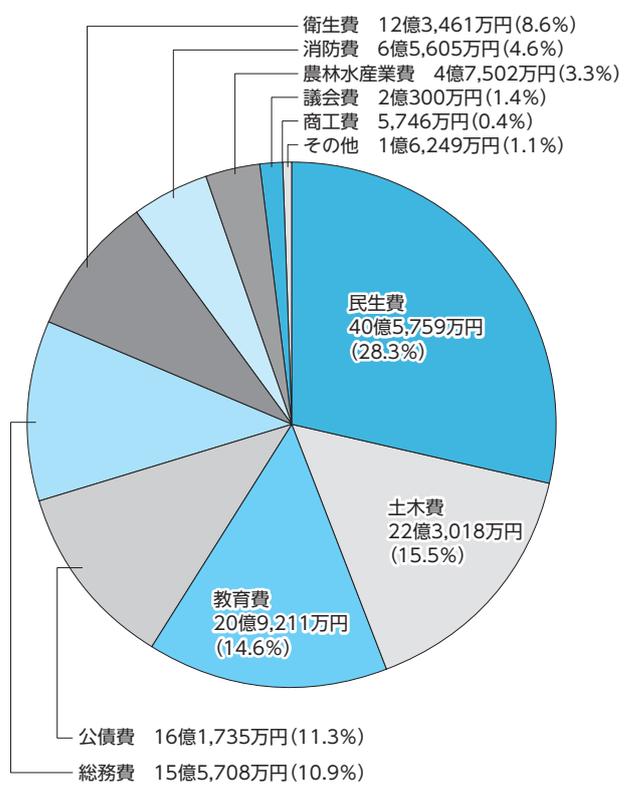
歳入では地方交付税が52億円と依然大きな割合を占めています。市税は前年度比1.2%増の33億7,296万円を見込んでいます。また、市債は合併特例債の発行を抑え前年度比23.3%減の14億3,730万円となっていますが、財政調整基金を4億3,000万円取り崩しています。

歳出では、子育て環境の充実のため、平成28年度に寄島幼稚園と寄島西保育園を幼保連携型認定こども園に統合するための施設整備費、放課後児童クラブの施設増築費などが新たに計上されています。また、新学校給食センターが2学期から供用開始される予定です。そのほか、中央公民館・天草公園体育館の耐震補強事業費や、工業団地造成事業の経費として特別会計への繰出し金が計上されました。

一般会計歳入



一般会計歳出



平成27年度当初予算総額273億 一般会計予算は

主要事業

	事業名	事業の概要	予算額
総務費	本庁舎耐震補強事業	市役所本庁舎の耐震補強工事	1億 679万円
	定住促進事業	定住人口拡大のため、移住相談会、結婚推進事業、住宅地の開発促進を実施	1,154万円
民生費	認定こども園整備事業	平成28年度に寄島幼稚園と寄島西保育園を統合し、幼保連携型認定こども園の運営を開始するための施設整備	3,250万円
	障害者自立支援事業	障害福祉サービスに係る給付	4億 5,825万円
衛生費	子ども医療給付事業	中学校卒業までの子どもの医療費の自己負担額を支給	1億 3,366万円
	ごみ収集事業	家庭ごみの収集運搬費	1億 4,534万円
土木費	道路新設改良事業	市民生活を支える道路を整備	2億 3,876万円
	工業団地開発事業特別会計繰出金	浅口市工業団地造成事業の経費	2億 2,019万円
教育費	学力向上No.1プロジェクト事業	児童・生徒の学力向上を目指し、学習支援員の配置などの学力サポートやエアコンの設置を実施	4,936万円
	学校給食センター整備事業	学校給食センターの建設工事と給食受け入れ施設の工事	8億 112万円

特別会計・企業会計

会計名	予算額	前年度比
国民健康保険	53億 2,760万円	+14.3%
後期高齢者医療	4億 9,633万円	+3.4%
住宅新築資金等貸付事業	508万円	+65.0%
介護保険	36億 1,538万円	+3.8%
公共下水道事業	23億 1,602万円	+4.5%
畑地かんがい給水事業	792万円	-14.1%
益坂財産区	756万円	+2.5%
工業団地開発事業	2億 3,701万円	+607.5%
水道事業	9億 9,481万円	-6.2%

※金額は1万円未満切捨てのため、合計が一致していません。

3月定例会は3月3日に招集され、19日までの17日の会期で開催しました。

また、一般質問には代表質問2人、個人質問5人が登壇し、市政運営をただしました。

3月定例会



地域活性化・地域住民生活等緊急支援事業費として1億3,614万円

平成26年度補正予算

○一般会計 補正額▲2,270万円 補正後総額152億6,446万円(対前年比+16.5%)

歳出の主なもの

事業名	事業の概要	補正額
地域活性化・地域住民生活等緊急支援事業	国の交付金を受け、経済対策・地方創生事業を行う 【主要事業】 ・子育て世帯への商品券給付 ・プレミアム付商品券の発行 ・地方版総合戦略策定事業 ・「天文台のまち あさくち」PR事業 ・観光プロモーション委託事業 ・中小企業成長支援事業補助金 ・定住促進シティプロモーション推進事業	1億3,614万円
障害者自立支援事業	障害者介護給付費・訓練等給付費(扶助費)	1,453万円
認定こども園事業	認定こども園へ移行を計画している金光学園幼稚園へ施設整備費の助成を行う	6,443万円
学校施設等耐震補強事業	鴨方中学校、鴨方西幼稚園、六条院幼稚園の耐震補強工事費	1億3,966万円

○特別会計・企業会計

会計名	補正額	補正後総額
国民健康保険	▲730万円	48億4,411万円
後期高齢者医療	1,264万円	4億9,494万円
介護保険	▲373万円	35億3,149万円
公共下水道事業	▲7,803万円	21億6,526万円
工業団地開発事業	▲8,036万円	3億7,856万円
水道事業	▲7,412万円	9億9,025万円

主な議案

条例

○まち・ひと・しごと創生総合戦略審議会条例の制定

国の「まち・ひと・しごと創生法」に基づき、市の総合戦略を策定するため、審議会を設置するもの。

○教育長の職務に専念する義務の特例に関する条例の制定

○教育長の勤務時間等に関する条例の制定

○市議会委員会条例の一部改正

法の改正により、平成27年4月から教育委員会制度が次のとおり改正されることに伴うもの。なお、現教育長の任期中は現行のとおり。

・教育委員長と教育長を一本化した新「教育長」を設置

・新「教育長」は市長が任命し、議会の同意が必要

・新「教育長」の身分が特別職常勤職員に変更

・市長と教育委員会との連携を強化

反対討論

国の教育委員会制度改正は首長の権限を強め、教育の自主性と政治的中立性を損なうおそれがあり、この法令改正に伴うものには反対。

○地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律の施行等に伴う関係条例の整備に関する条例の制定

教育委員会制度改正によるものほか、消費生活相談員などの報酬額の変更や市長・副市長・教育長の給料1割削減を平成27年度も引き続き行うもの。

○一般職の職員の給与に関する条例の一部改正

人事院が勧告した給与制度の総合的見直しにより、職員の給料表を平成27年4月から平均2%引き下げものなど。

反対討論

人事院勧告の給与制度の総合的見直しの内容は官民ともに都市部と地域との格差拡大を招き、地域経済に影響を及ぼすおそれがある。

○介護保険条例の一部改正

介護保険法の改正により、第1号被保険者の保険料の基準額が標準6段階から9段階に改正され、平成27年度から29年度までの介護保険料の基準額を月額5300円（現行4800円）に改定するもの。

反対討論

保険料がこれまでの最高額になる。

少しでも負担を軽減するため、一般会計から介護保険特別会計に政策的繰入れをするなど、保険料を抑えるべき。

○消防団条例の一部改正

消防団員の各種出動手当額を増額するもの。



消防団による水防訓練

その他議案

○新市建設計画の一部変更

合併特例債を起債できる期間が5年間延長されたことにより、計画を延長するもの。

○倉敷市及び浅口市との高梁川流域連携中核都市圏形成に係る連携協約の締結に関する協議

倉敷市と浅口市を含む高梁川流域圏7市3町が連携中核都市を形成し、「経済成長」「都市機能の集積・強化」「生活関連機能サービスの向上」を目指すため、協約を締結するもの。

反対討論

国からの押し付けで広域連携するべきでない。将来的に道州制など地域再編につながるおそれもあり、市民サービスの低下、過疎化が進行する可能性もある。



高梁川流域連携中核都市圏

人事

○教育委員の選任同意

藤井徹氏を教育委員に再任するもの。任期は平成27年5月から4年間。

○固定資産評価審査委員の選任同意

大岸勇人氏、藤澤福夫氏を再任するもの。任期は平成27年5月から3年間。

○人権擁護委員の推薦意見

坂口榮代美氏を人権擁護委員として適任とするもの。任期は平成27年7月から3年間。

委員会レポート

3月定例会までに開催された委員会の審査内容をお知らせします。

総務文教常任委員会

新学校給食センター

建設現場を視察

○2月10日

平成27年度2学期から供用が開始される予定の新学校給食センターの建設現場を視察しました。

現場では設計図をもとに担当課長から施設の状況や工事の進捗状況について説明を受けました。

現在のところ順調に工事が進んでいるとの報告を受けました。



順調に工事が進む学校給食センター

民生常任委員会

介護保険制度を調査

○2月13日

国の介護保険制度が平成27年度から大幅に変更されることについて調査しました。

当市における平成27年度から3年間の計画となる高齢者福祉計画及び介護保険事業計画の第6期計画については、中長期的な視野に立ち、平成37年までのサービス・給付・保険料の水準も推計し、計画を策定していることとした。



高齢者福祉の充実を

産業建設常任委員会

鳥インフルエンザ対策を調査

○2月12日

1月に笠岡市で発生した高病原性鳥インフルエンザへの対応状況について報告を受けました。市内に1月16日から養鶏場へ出入りする関係車両の消毒ポイントが設置され、24時間体制で消毒作業が行われ、市も協力しました。

2月7日に関係農場の確認検査の結果により、半径3kmから10km圏内の「搬出制限区域」が解除され、消毒ポイントも閉鎖したとのことでした。

また、市内で鳥インフルエンザ等の家畜伝染病が発生した場合の防疫対策についても説明を受け、県との協力体制などを確認しました。



消毒作業の様子

都市計画調査特別委員会

区域区分(線引き)廃止を

第一に協議を

○1月28日

執行部からこれまでの対応や調査結果の報告を受けました。

旧金光町域を鴨方町域と同様の白地とすることは、県との協議経過や全国の都市計画区域の再編事例を調査しても同様の例はなく、困難であるとの認識でした。

委員は、金光町域の住民が不公平に感じているのは、市街化区域の農地に対する宅地並みの課税であり、これを解消するため、線引きのみを廃止し、用途地域は残すことで協議は進展しないかとの質問に対し、当局はすべて白地にするよりは協議が進展する可能性があるとの認識を示しました。

委員会としては、金光町域の区域区分を廃止することを第一に県と協議するよう求めました。

※白地：都市計画区域のうち、商業用地、工業用地、住宅用地などの用途地域の指定のない区域のこと。

一般質問 市政を問う!

3月定例会では2会派の代表及び5人の議員が一般質問を行い、22項目について市政をたどしました。



浅政会 代表
中西 美治

質問項目

- 地域再生制度 (まち・ひと・しごと創生制度) について
- 子ども・子育て支援について

まち・ひと・しごと創生制度

問 地方消費喚起・生活支援型、地方創生先行型それぞれの交付金額と取り組む事業は。

答 地方消費喚起・生活支援型は国県合わせ8033万円の交付を見込んでおり、1万2千円の商品券を1万円で販売するプレミアム付商品券と子育て世帯に生活支援として5千円の商品券を配布する予定。地方創生先行型は4987万円で、「地方版総合戦略の策定」「定住促進推進事業」、「中小企業成長支援事業」、「民間企業等農業参入奨励金交付事業」、「観光プロモーション事業」、「天文台のまちあさくちPR事業」の6事業を予定している。

問 5年間の具体的ななまちづくりの施策計画をどのような手順で策定するのか。

答 市長を本部長とする総合戦略推進本部を設置し、市民、団体

問 遙照山から竹林寺山にかけては、自然緑地ゾーンとして位置付けられ、多くの財産、資源がある。また鴨方駅を中心とする市街地形成ゾーンがある。市民、団体の英知を結集し、これらのエリアを賑わい、交流のあふれるエリアに変貌させることを総合戦略の対象事業としては。

答 新望遠鏡整備を5年に1度のチャンスととらえ、「天文台のまちあさくちPR事業」を実施する。浅口市しかない魅力を全国に発信し、移住者の増加、地域の活性化を図りたい。浅口市の魅力ある地域資源を活かし、ご意見等を積極的に取り入れ、市の活性化に向けた総合戦略を創りたい。

問 遙照山から竹林寺山にかけては、自然緑地ゾーンとして位置付けられ、多くの財産、資源がある。また鴨方駅を中心とする市街地形成ゾーンがある。市民、団体の英知を結集し、これらのエリアを賑わい、交流のあふれるエリアに変貌させることを総合戦略の対象事業としては。

答 新望遠鏡整備を5年に1度のチャンスととらえ、「天文台のまちあさくちPR事業」を実施する。浅口市しかない魅力を全国に発信し、移住者の増加、地域の活性化を図りたい。浅口市の魅力ある地域資源を活かし、ご意見等を積極的に取り入れ、市の活性化に向けた総合戦略を創りたい。

問 遙照山から竹林寺山にかけては、自然緑地ゾーンとして位置付けられ、多くの財産、資源がある。また鴨方駅を中心とする市街地形成ゾーンがある。市民、団体の英知を結集し、これらのエリアを賑わい、交流のあふれるエリアに変貌させることを総合戦略の対象事業としては。

答 新望遠鏡整備を5年に1度のチャンスととらえ、「天文台のまちあさくちPR事業」を実施する。浅口市しかない魅力を全国に発信し、移住者の増加、地域の活性化を図りたい。浅口市の魅力ある地域資源を活かし、ご意見等を積極的に取り入れ、市の活性化に向けた総合戦略を創りたい。

問 遙照山から竹林寺山にかけては、自然緑地ゾーンとして位置付けられ、多くの財産、資源がある。また鴨方駅を中心とする市街地形成ゾーンがある。市民、団体の英知を結集し、これらのエリアを賑わい、交流のあふれるエリアに変貌させることを総合戦略の対象事業としては。

答 新望遠鏡整備を5年に1度のチャンスととらえ、「天文台のまちあさくちPR事業」を実施する。浅口市しかない魅力を全国に発信し、移住者の増加、地域の活性化を図りたい。浅口市の魅力ある地域資源を活かし、ご意見等を積極的に取り入れ、市の活性化に向けた総合戦略を創りたい。



政和会 代表
井上 邦男

質問項目

- 小・中学生のスマートフォンと携帯電話の利用状況について
- 小・中学生の学力について
- 植樹について

子どものスマートフォン対策は

問 LINEなど小・中学生のスマートフォン、携帯電話の利用状況はどうか。県はスマホやゲームの夜間使用制限を打ち出したが、市ではどのように取り組んでいるか。

答 市内では小学4年以上の71.5%、中学生の71%がインターネットにつながるスマホやゲーム等の機器を所有している。県教育委員会の統一ルールを有効性と保護者の連携が必要。広報や研修を積極的・継続的に取り組んでいる。学校では生徒同士の話し合いの場を持つことも大切と考える。今後はPTA総会等を通じて、市全体の取り組みとなるよう啓発していきたい。

学力向上への取り組みは

問 全国学力テストにおける市の結果をどう受け止めているか。学力向上に向けた、今後の取

り組みはどうか。

答 今年度調査で小中学校とも全国平均を下回ったことは重く受け止めており、全国に通用する学力は身につけさせたい。全国平均に近づいてきている科目もあり、平素の学習時間の増加や、教員研修による授業改善を進めることによる成果と考える。

市内の緑化推進を

問 松くい虫の被害拡大や開発等により、市内の緑が少なくなっている。合併10周年で市の木や花を制定する予定だが、植樹をするなど、緑化事業に取り組む

では。

答 桜の植樹、森林里山づくり活動支援事業などを行い、市民の森林保全や緑化に対する意識の高揚に努めている。今後も積極的に取り組みたい。合併記念事業については、検討したい。



桑野 和夫

質問項目

- 生活困窮者自立支援法について
- 中小企業等の振興について
- 市営墓地について
- 国道2号玉島・笠岡道路の一部開通に伴う対応について

中小企業の振興策を進めては

問 市内の中小企業数は減少している。中小企業の振興策を進めることが定住促進、人口減少のストッパーにつながり、地方経済と地域社会の発展につながると考える。中小企業振興条例を制定しては。

答 中小企業の発展は雇用の確保等につながり、定住促進につながる。中小企業の振興には、実態把握と産学官が連携して施策を検討することが重要で、昨年度では商工会等と意見交換を行った。経済団体や事業者の意見を伺い、施策への反映を図りたい。条例は、効果等を研究したい。

市営墓地の計画はどうなったか

問 金光町佐方地区の計画を中止した理由は。説明責任は十分だったのか。市営墓地の要望に応えるための、今後の計画はどうなっているか。

答 平成25年度に概略設計を行ったが工事費が割高になると判明した。永代使用料が近隣市町と比較して割高になり、完売までの金利負担等を総合的に勘案し、計画を断念した。市民への説明は非常に重要。今後は宗教法人の墓地拡張等の動向も参考に研究、検討したい。

国道2号玉島・笠岡道路の開通による対策は

問 玉島西ICから浅口金光IC間が開通し、渋滞と通学路の危険が予想されるが、対応策は考えているか。

答 浅口金光ICから国道2号へのアクセス道路の交差点(佐方交差点)には、新たに左折専用レーンが整備される。玉島西IC付近案内看板には、福山・笠岡方面へは従来ルートの現国道2号へ誘導する表示などで対応する。開通後の車の流れを検証し、関係機関と連携して対応したい。



袖木 毅

質問項目

- 高齢化社会に向けての健康推進について
- 市のPR看板設置について

高齢化社会をいつまでも元気に過ごすために

問 超高齢化社会を迎え、認知症予防への取り組みが必要ですが、高齢者がいつまでも健康で元気で過ごせるよう、市の健康推進施策はどうなっているか。

答 要介護状態にならないよう、介護予防事業に取り組んでいる。特に認知症施策については普及啓発や予防事業、物忘れチェックによる認知症の早期発見などに力を入れ、認知症になっても地域で暮らせる優しいまちづくりに取り組む。

市のPR看板の充実を

問 山陽自動車道鴨方ICの出入口にある市のPR看板を市全体の特色や観光施設がわかるよう充実しては。また、国道2号バイパスの一部開通にあわせ、この付近にも看板を設置し、市のイメージアップにつなげてはどうか。



JR鴨方駅のPR看板

答 観光案内の手段は情報通信技術の進歩により様々な手法が実用化されている。観光に来られる方の実態を把握し、利用しやすく、効果的で効率的な案内方法を研究したい。



佐藤 正人

質問項目

- 移住・定住促進について
- 浅口市の魅力を生かした産業・観光振興について

移住・定住促進の戦略は

問 若者のUターン推進、学生のUターン就職支援、「地域おこし協力隊」を募集するなどしてはどうか。

答 子育てや学力向上施策、歴史、文化など市の魅力を広く発信していきたい。また、井笠地域雇用対策協議会等が行う企業説明会の周知強化により、定住促進につなげたい。

「地域おこし協力隊」は地方版総合戦略で検討したい。

問 空き家バンクの現状と活用推進の対策は。空き店舗の活用推進のため、創業支援補助金を交付してはどうか。

答 これまで5件の登録があり、3件の売買契約が成立した。駅や公共施設へポスターを貼るなど啓発している。空き店舗の活用は金光町の「天倉元氣いっぱいまちづくり協議会」の事例を参考に地元業者等の意見を聞き検討

浅口市の魅力を生かす産業・観光振興を

したい。創業支援は他自治体の取り組み事例を研究したい。

問 観光案内拠点施設や道の駅などが必要と思うが、どうか。倉敷・玉島地域と一体化した古民家・町家文化おこしを推進しては。

答 観光関連の事業者が少ない現状から、施設整備は慎重にならざるを得ない。

市単独では効果的でない施策もあり、高梁川流域連携など、広域的な取り組みに積極的に参加していきたい。

問 6次産業を開拓し、地域の資源をより効果的に生かしては。

答 桃や海産物を活用し商品化した事例もある。現在も新たな品目の事業化の動きがあり、県と連携して助言・指導している。今後も地域資源を活用した産業の活性化を支援していきたい。



大西 恒夫

質問項目

- 盗難事件について
- 川崎市の少年殺人事件について
- 国道2号バイパスの一部開通について
- No.1の町 浅口市について
- 寄島の活性化について

川崎市の少年殺人事件

問 事件発生を受け、浅口市ではどのような防止策を講じるのか。

答 小・中学校で毎月5日以上欠席している児童・生徒については、教育委員会へ報告することになっており、学校と教育委員会が協力して対応している。また、青少年育成センターを中心に非行防止、青少年の健全育成活動を実施している。事件後、文部科学省から本件の被害者と同様の危機にさらされている児童・生徒の緊急確認調査があり、市でも実施した。校長会では子どもの状況把握等に留意するよう指示した。

国道2号バイパスの一部開通

問 道の駅の検討はどうなったか。鴻之巣から山陽自動車道鴨方ICへの道路の建設予定は。

答 道の駅は、バイパスや工業団地整備による車・人・物の流れ

が予測可能となった後に総合的に検討する。鴨方ICまでの道路は、現国道2号から北側の区間については、現在、事業主体も含め、計画の予定は立っていない。

寄島の活性化を

問 議会報告会で寄島の活性化を図ってほしいとの意見があった。干拓地の活用計画は。

答 干拓地D地区は、県がメガソーラー施設として2社に貸与している。今後は雇用が見込まれる企業誘致を県と協力して進めたい。スポーツ公園等は利用率が非常に高く、県の借用地もこのまま使用できるよう要望したい。

市所有の5千坪の土地は、現在バイパス工事の公共残土を仮置きしているが、撤去後も今のところ計画はない。

民地は太陽光発電施設の工事計画があり、すでに工事が進んでいる。



福田 玄

質問項目

- 地方創生の施策について
- 空き家対策について
- 子どもの貧困対策について
- 選挙権年齢の18歳以上への引き下げについて

地方創生の施策は

問 過去にも「地域振興券」や「定額給付金」などの施策が行われたが、地域の景気浮揚となったか、検証したことがあるか。

答 これまでは検証を行っていない。この度の事業はアンケート等による検証が定められており、実態や成果等を分析するよう検討したい。

問 浅口市に何が求められているかを調査するマーケティングが必要と考えるが、総合戦略策定業務に想定されているか。

答 市民へのアンケートを通じて、市民が求めるものが何かを中長期的視点で把握し、政策に生かしていく予定である。

問 地方創生先行型の施策が単発型の「観光振興」へ偏っている。中小事業者の販路開拓や若者・団塊世代への創業支援など新たな稼ぐ力を生み出す方向への取り組みが必要ではないか。

答 「中小企業成長支援事業」「定

住促進推進事業」等も盛り込んでいる。総合戦略を策定し、検証を行い、時代に合った政策や事業の推進を図りたい。

子どもの貧困対策を

問 国の調査で貧困世帯に暮らす17歳以下の子どもの割合が16.3%となっている。市の対策は。

答 福祉対策では保護者の生活支援、生活相談、就労支援、経済的支援等があり、教育対策では、就学援助の制度がある。連携して総合的に取組みたい。

選挙権年齢の引き下げ

問 平成28年夏より選挙権が18歳に引き下げられる見通しだが、主権者教育の欠如が危惧されている。今後の取り組みは。

答 社会科学での学習のほか、中学校で生徒会の選挙の際に投票体験を行っている。

将来の有権者である子どもたちの意識を醸成するため、検討を進めたい。

産業建設常任委員会視察研修レポート

●若者の定住促進を

(兵庫県相生市)

相生市では、平成17年度から行財政健全化に取り組み、27億円の効果をあげ、それを財源に人口減少対策として子育て関連施策を実施しています。若者の定住を進めるため、平成23年4月に「子育て



視察研修の様子 (相生市)

応援都市宣言」を行い、「あいおいが暮らしやすい11の鍵」と銘打って、学校給食費無料化など各種事業を展開しています。

事業開始から3年後の平成26年3月、減少を続けていた社会動態がプラス8人となったとのことです。

●町をあげた中小企業の振興

(京都市与謝野町)

与謝野町では、農業と織物業などの中小企業を基盤に発展してきた地域資源を見直すことで豊かなまちづくりを目指しています。

平成19年度に策定された総合計画では「経済活力が地域内を循環する産業振興」を重点プロジェクトに掲げました。住民や企業経営者らの参画のもと中小企業振興基本条例を平成24年3月に制定。持続可能なまちづくりを目指し、まちが一体となって取り組んでいます。

ご意見・ご感想をお聞かせください！

広報特別委員会では、読みやすく親しみやすい広報作りに取り組んでいます。

ご意見・ご感想をお待ちしています。

あて先

浅口市議会事務局

〒719-0295 浅口市鴨方町六条院中 3050

TEL/FAX: 0865-44-7010 E-mail: gikai@city.asakuchi.lg.jp

傍聴にお越しください！

傍聴は議会活動に触れることのできる最も身近な方法です。議員の活動や市政の方針をぜひご覧ください。

次回6月定例会は6月2日から18日の会期で開催予定です。(日程は議会運営委員会でも5月下旬に決定されます。ホームページ等でご確認ください。)

声の議会だより

目の不自由な方にも議会の内容をお知らせするため、浅口はるか会のご協力により議会だよりを音訳しています。

表紙写真

3月12日、暖かな陽光の中、市内幼稚園で卒業式が行われ、金光幼稚園では35人の園児が卒業しました。子どもたちは緊張した面持ちでしたが、園長先生から卒園証書を渡してもらうと、自然と笑みがこぼれました。ご家族の皆様はもちろん、先生方にとっても、笑顔と涙で一杯の大切な思い出となったと思います。

4月からはピカピカの1年生。幼稚園での生活と同様に、笑顔あふれる学校生活となることを心から願います。

広報特別委員会

委員長 平田襄二
副委員長 伊澤 誠
委員 福田 玄 佐藤正人
桑野和夫 中西美治
大西恒夫 大西洋平



議会だよりは再生紙を使用しています